

交通機関の利用状況をみると、平成23年(2011年)は合計で145万人となり、前年を17.6%下回りました。利用交通機関別に内訳をみると、平成22年(2010年)12月に全線開通となった東北新幹線ですが、震災による臨時ダイヤでの運行となったことなどを受けて前年に比べて33.9%と大きく減少となりました。一方、航空輸送では青森空港、三沢空港発着の臨時便が運航されたことにより前年に比べ12.0%増加となりました。(表3-4)

表3-4 交通機関の利用状況(4/29～5/9)

(単位:人、変化率%)			
	平成22年	平成23年	前年比
J R(※1)	476,700	315,100	-33.9%
航空輸送(※2)	39,875	44,656	12.0%
青森空港	33,206	33,576	1.1%
三沢空港	6,669	11,080	66.1%
高速道路(※3)	1,229,662	1,079,466	-12.2%
高速バス(※4)	15,918	13,343	-16.2%
合計	1,762,155	1,452,565	-17.6%

(※1) 東北新幹線(盛岡～新青森)、津軽海峡線(青森～函館)、奥羽本線(普通・特急)青森～弘前、リゾート「しらかみ」の上下線の利用者数(4/28～5/8までの11日間の前年同曜日比較)

(※2) 青森空港、三沢空港の国内線搭乗者数計

(※3) 青森、青森中央、青森中央本線、浪岡、黒石、大鰐弘前、八戸八戸北、下田百石、下田百石本線の各IC乗降台数に1台あたり2名が乗車していると仮定して人数を算出

(※4) 青森・八戸・弘前・十和田～東京・上野・仙台・盛岡の輸送人員実績の合計

資料) 日本銀行青森支店「県内大型連休期間中の観光動向について」

大型連休期間中の宿泊施設、観光施設等における売上高、客数、客単価の動向をみると、売上高、客数については、宿泊施設、観光施設等とも前年比でマイナスとなっており、売上高では17.0%、客数では13.8%の減少となっています。施設別にみると、売上高、客数とも宿泊施設の減少率が大きくなっており、事業者のなかには予約のキャンセル分を補うため客室料金の大幅な値下げを行った事例もあったことなどから、売上高は23.7%のマイナスとなっています。

前年比でプラスとなったのは、観光施設・道の駅・駅ビルにおける客単価が前年比7.6%のプラスとなっており、これは個人客の比率が高まり、施設内における滞在時間が増えたことや、近隣からの観光客が増加し産品の売れ行きが好調となったことによるものです。(表3-5)

表3-5 GW期間中の売上高、客数、客単価

		(単位:先、変化率%)						
		回答数	増加	横ばい	減少			前年比
					▲10%未満	▲30%未満	▲30%以上	
売上高	宿泊施設	51	9	4	6	17	15	-23.7%
	観光施設・道の駅・駅ビル	38	7	1	5	16	9	-9.5%
	合計	89	16	5	11	33	24	-17.0%
客数	宿泊施設	53	12	3	12	15	11	-18.8%
	観光施設・道の駅・駅ビル	38	6	2	5	13	12	-13.5%
	合計	91	18	5	17	28	23	-13.8%
客単価(※)	宿泊施設	52	14	10	10	17	1	-4.8%
	観光施設・道の駅・駅ビル	35	19	3	7	6	0	7.6%
	合計	87	33	13	17	23	1	-1.0%

(※) 客単価は売上高/客数で算出(両方回答が得られた先のみ)

資料) 日本銀行青森支店「県内大型連休期間中の観光動向について」

続いて、平成23年(2011年)の県内の主な夏祭りの動向をみてみます。

県内4大夏祭り(青森ねぶた祭、弘前ねぶたまつり、五所川原立佞武多、八戸三社大祭)の合計入込客数は718万人と前年の734万人を2.2%下回りました。当初、震災や原子力発電所の事故の影響により大きく落ち込むのではないかと懸念されていたところですが、歯止めがかかった要因として

は、東北新幹線全線開業効果や、震災直後の自粛ムードから徐々に被災地における消費を通して被災地の支援をしようという動きに変わってきたことなどが影響したものと考えられます。(表3-6)

交通機関の利用状況をみると、航空輸送、高速道路、高速バスは前年を下回りましたが、JR利用は、東北新幹線全線開業効果等により前年比13.0%増の689,600人となり大きく伸びています。(表3-7)

表3-6 平成23年県内4大夏祭りの入込客数

(単位:万人)				
	期 間	平成22年	平成23年	前年比
青森ねぶた祭(※1)	8/2~8/7	320	291	-9.1%
弘前ねぶたまつり	8/1~8/7	163	161	-1.2%
五所川原立佞武多	8/4~8/8	147	146	-0.7%
八戸三社大祭(※2)	7/31~8/4	103.8	119.8	15.4%
合 計		733.8	717.8	-2.2%

(※1) 最終日の花火大会を含む (※2) おまつり広場及び騎馬打毬を含む  
資料) 日本銀行青森支店「青森県内4大夏祭りの動向等について」

表3-7 交通機関の利用状況

(単位:人、変化率%)			
	平成22年	平成23年	前年比
J R(※1)	610,400	689,600	13.0%
航空輸送(※2)	41,635	36,484	-12.4%
青森空港	34,458	27,828	-19.2%
三沢空港	7,177	8,656	20.6%
高速道路(※3)	1,373,430	1,352,538	-1.5%
高速バス(※4)	12,559	11,425	-9.0%
合 計	2,038,024	2,090,047	2.6%

(※1) 東北新幹線(盛岡~新青森)、津軽海峡線(青森~函館)、奥羽本線(普通・特急)(青森~弘前)、リゾート「しらかみ」の上下線の利用者数(7/22~8/10)  
(※2) 青森空港、三沢空港の国内線搭乗者数(前年同一ベース)(7/30~8/8)  
(※3) 青森県内主要ICの乗降台数に、1台あたり2名が乗車していると仮定して人数を算出(7/30~8/8)  
(※4) 青森・八戸・弘前・十和田~東京・上野・仙台・盛岡の輸送人員実績の合計(7/30~8/8)  
資料) 日本銀行青森支店「青森県内4大夏祭りの動向等について」

宿泊施設や観光施設における売上高と客数をみると、大型連休時に調査した夏祭り期間の見通しでは、売上高でマイナス13.5%、客数でマイナス10.3%といずれも10パーセントを超える減少が見込まれていましたが、実績値をみると売上高では前年比マイナス0.8%、客数ではマイナス5.6%となりました。

各施設における取組状況をみると、客層が個人客にシフトしてきていることを踏まえ、個人客向けの需要喚起策をとったことや、売上の一部を被災地への寄付に当たるといった施設側の震災復興に向けた取組が支持されたものと考えられます。(表3-8)

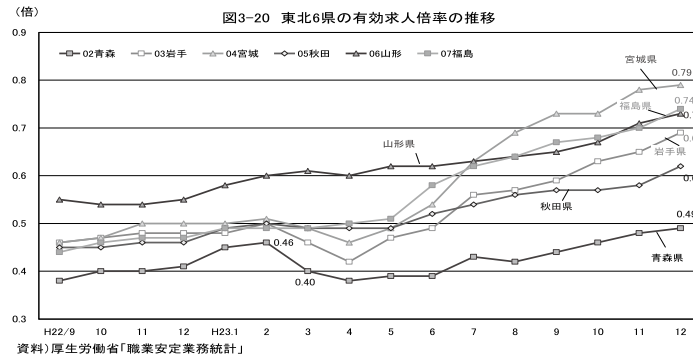
表3-8 夏祭り期間中の売上高、客数の実績及びGW時調査との比較

(単位:先、変化率%)							
		回答数	増 加	横ばい	減 少	前年比	
						GW時調査	
売上高	宿泊施設	30	14	4	12	-1.0%	-13.4%
	観光施設・道の駅・駅ビル	13	6	1	6	-0.3%	-13.6%
	合 計	43	20	5	18	-0.8%	-13.5%
客 数	宿泊施設	32	9	5	18	-2.3%	-13.1%
	観光施設・道の駅・駅ビル	18	3	1	14	-5.9%	-10.2%
	合 計	50	12	6	32	-5.6%	-10.3%

資料) 日本銀行青森支店「青森県内4大夏祭りの動向等について」

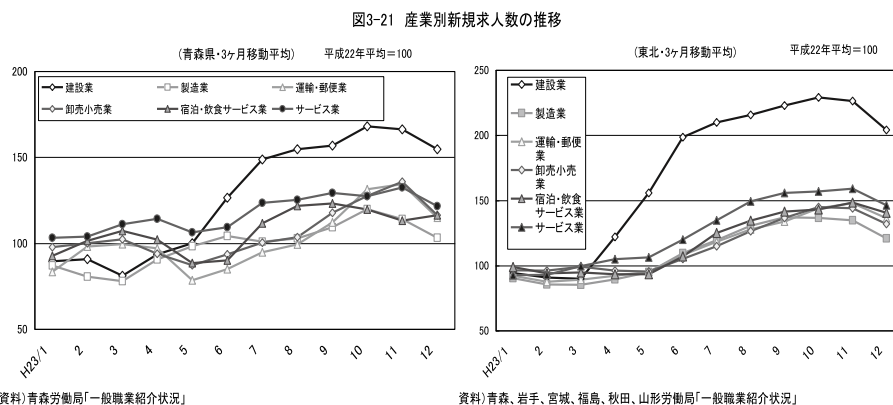
## 5 雇用の動向

有効求人倍率について、震災前後を中心に動きをみてみると、本県では震災の発生した3月と翌4月と2ヶ月連続で下落し、その後も0.4倍を下回る状態が続きました。一方、岩手県や宮城県、福島県では、震災後の4月を底にその後の復興需要から有効求人倍率は上昇傾向にあり、特に宮城県では平成23年(2011年)当初は全国値を下回っていましたが、8月以降全国値を上回って推移しています。(図3-20)



産業別に本県の新規求人数の動向をみると、震災の発生後、旅行者の減少や消費低迷の動きを受けて宿泊・飲食サービス業や運輸・郵便業、卸売・小売業で前年の平均値を下回る動きが続きましたが、その後、消費回復の動きや交通機関の復旧などにより、夏場の観光シーズンやイベントへの対応から宿泊・飲食サービス業の新規求人は増加傾向となりました。また、製造業では他県からの移管生産に伴う求人増がみられたことや、建設業においても震災復興関連で求人が増加したことから、これらの業種では震災後の早い時期から前年の平均を上回る動きとなり、特に建設業では6月以降大きく増加しています。(図3-21)

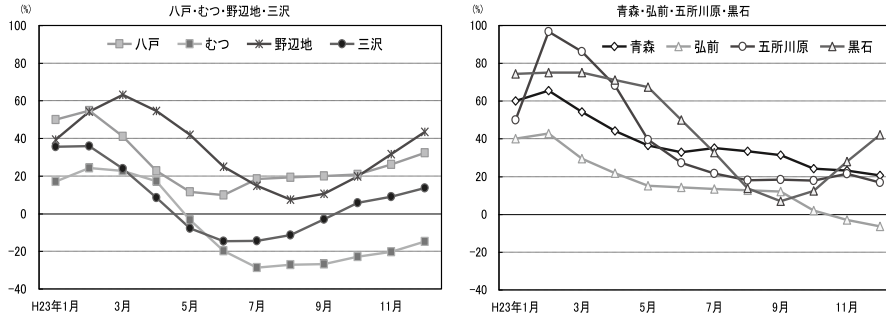
同様に、東北地域の産業別新規求人数をみると、震災直後は前年の平均を下回る業種が多かったものの、早期にほとんどの業種において前年の平均値を上回っており、本県同様に特に建設業は前年の2倍以上の増加となるなど高い伸びを示しています。図3-20の県別の有効求人倍率の推移に示されているように、震災後、有効求人倍率が上昇している要因として、建設業などにおける新規求人の増加が寄与しているものと考えられます。(図3-21)



次に、本県のハローワーク別に有効求人倍率(原数値)について前年同月との増減率をみると、震災前は前年同月比プラスで推移しているハローワークが多い状況にありましたが、震災後、むつと三沢では前年を下回って推移するようになり、特にむつでは5月以降継続して前年を下回る状況が

続いています。これは、震災を機に原子力発電所の建設工事が中止となったことによる影響もあるものと考えられます。(図3-22)

図3-22 ハローワーク別有効求人倍率の増減率(原数値・3ヶ月移動平均)

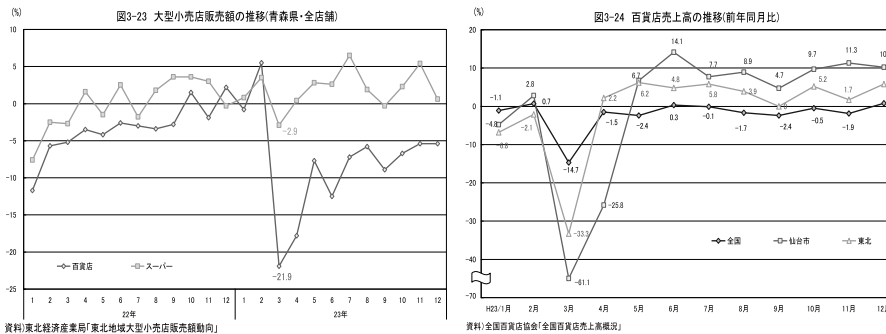


資料)青森労働局「職業安定業務統計」

6 消費の動向

大型小売店の販売動向から震災前後の動きをみると、本県では、震災の発生した平成 23 年(2011 年) 3 月には、特に百貨店における落ち込みが大きく、21.9%のマイナスとなっています。これは、停電等により営業ができない店舗が発生したことや、消費マインドの低下などによるものと考えられます。(図3-23)

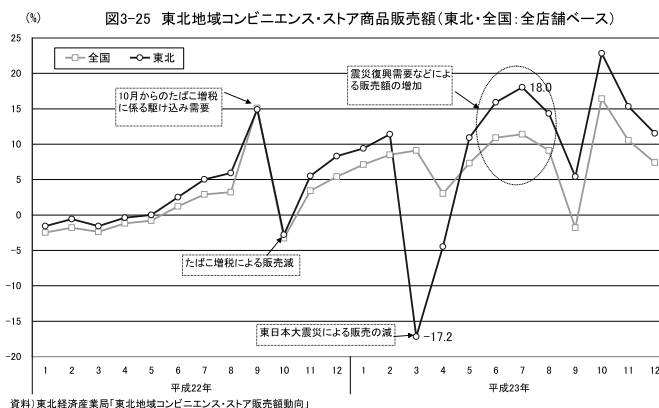
また、全国百貨店協会のデータから百貨店の売上高をみると、全国、東北とも震災の発生した 3 月は大きく前年を下回っていますが、震災後、全国ではほぼ前年並みで推移しているのに対し、東北では9月を除き前年を上回っています。特に仙台市内の百貨店の売上は好調となっており、一部仙台市を中心に復興特需が発生しているともいわれています。(図3-24)



資料)東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

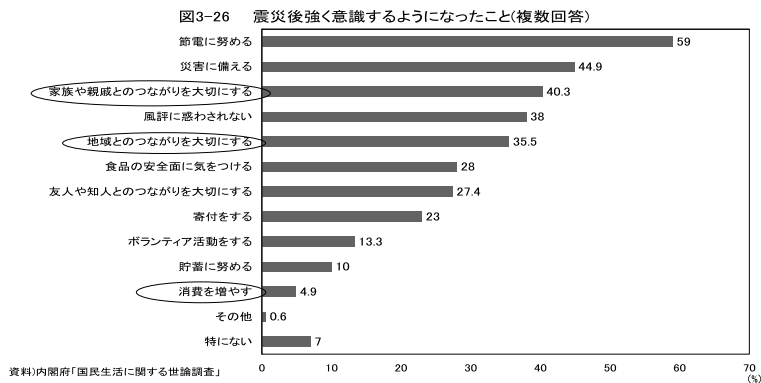
資料)全国百貨店協会「全国百貨店売上高概況」

さらに、東北地域と全国のコンビニエンス・ストアの販売実績の推移をみると、東北地域では震災の発生した3月、4月には、大きく販売額が落ち込んでいますが、5月以降は震災発生による物資の買いだめなどの動きがみられたことから、東北、全国とも前年を大きく上回っており震災が消費に与えた影響がうかがえます。(図3-25)



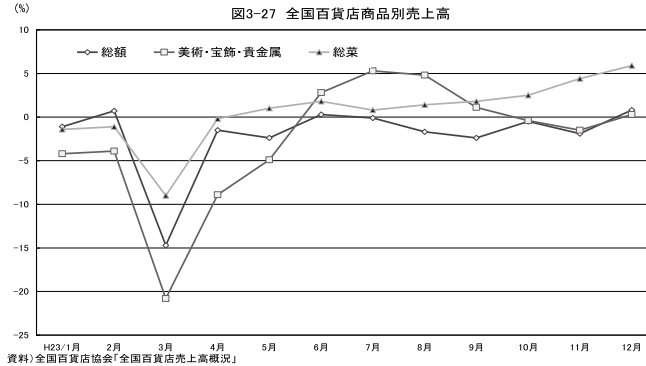
震災直後においては、自粛ムードなどが消費の動向に影響を与えましたが、被災地の商品・製品を積極的に消費することで被災地の支援をしようという動きも全国に広がりました。こういった被災地支援に関連した商品は「絆」商品として広く支持され、各自治体が大都市圏に出店しているアンテナショップにおいても、前年に比べ大きく売上を伸ばす店舗もみられています。

内閣府の「国民生活に関する世論調査」から、東日本大震災後強く意識するようになったことについてみると、「節電に努める」が59%を占め最も高く、次いで「災害に備える」が44.9%となっています。また、「家族や親戚とのつながりを大切にする」が40.3%を占めているのに加え、「地域とのつながりを大切にする」が35.5%となるなど、「絆」を大切にしたいという意識の高まりもみられます。「消費を増やす」も4.9%となっており、被災地支援の動きが意識の変化からも読み取れるところです。(図3-26)



こういった動きについて、全国百貨店協会の売上高をみると、震災後、売上高総額では前年とほぼ同水準で推移していますが、美術品・宝飾・貴金属といった高額商品が前年を上回る傾向にあるほか、総菜などの中食の売上も5月以降継続して前年を上回っています。こういった動きは、例えば貴金属については家族や親しい人への贈り物として購入する人が増えていることや、惣菜に

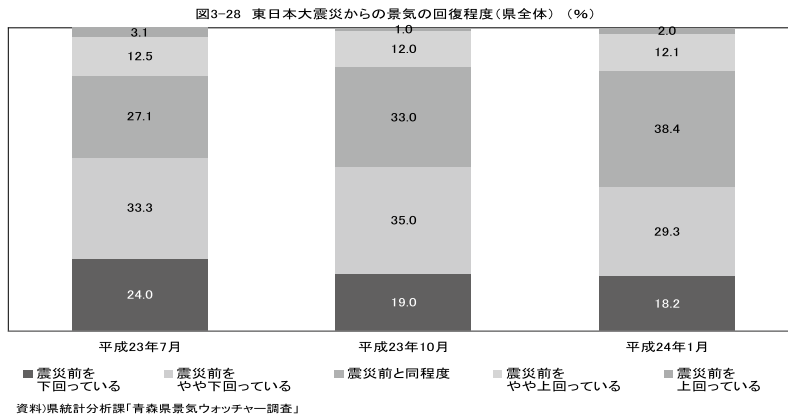
については家族で食事をするという動きが背景にあるものと考えられます。(図3-27)



### 7 青森県景気ウォッチャー調査からみた震災からの回復状況

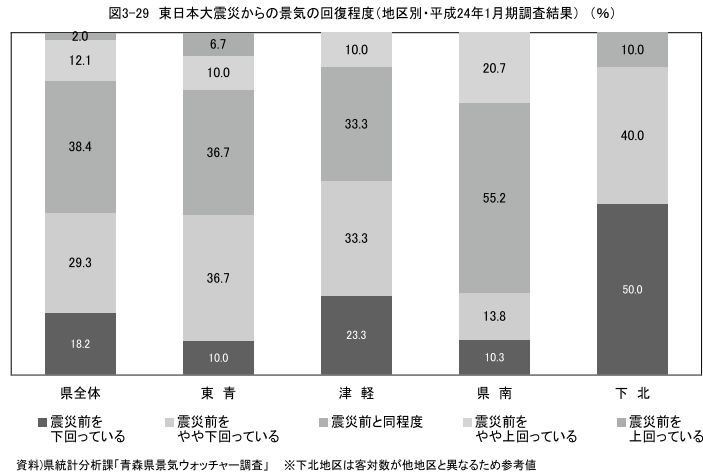
青森県景気ウォッチャー調査から東日本大震災からの回復状況のみてみます。平成 24 年(2012 年)1 月の調査では、県全体では、「震災前を上回っている」、「震災前をやや上回っている」とする回答が合わせて 14.1%、「震災前と同程度」は 38.4%、「震災前をやや下回っている」、「震災前を下回っている」とする回答が合わせて 47.5%となっており、震災前と同程度の占める割合が増加する傾向にあります。

判断理由をみると、震災前を下回っている理由としては、「下北地区に原発関係者が戻っていないため売上が減っている」、「県外観光客が減少している」、「復興需要により一時改善した後に一服したと感じる」という声がありました。また、震災前を上回っている理由としては、「補正予算、復旧費用の支出」、「地元の人を含め震災前より人の動きが見られる」という声がありました。(図3-28)

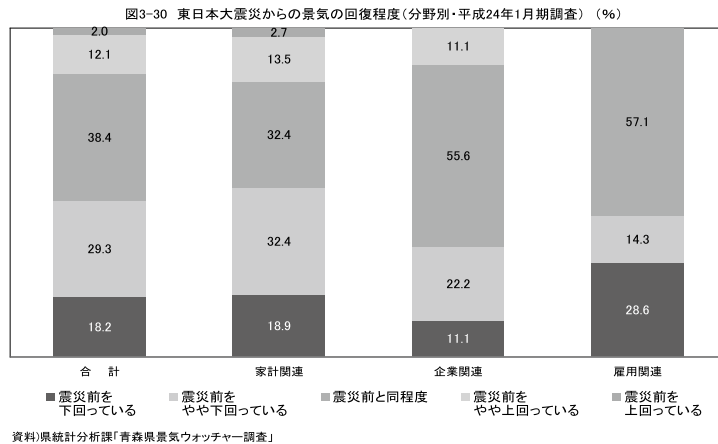


地区別にみても、直近の平成 24 年(2012 年)1 月の調査では、震災前と同程度以上の回復をしていると回答した割合が、県南地区が 75.9%と最も高くなっています。判断理由をみると、「全国

からの東北支援運動により、商品の動きが良い」という声がありますが、下北地区では「原発関連の仕事が減っている」など震災に関連して原子力発電所等の工事が中止となっていることへの影響も見受けられます。(図3-29)

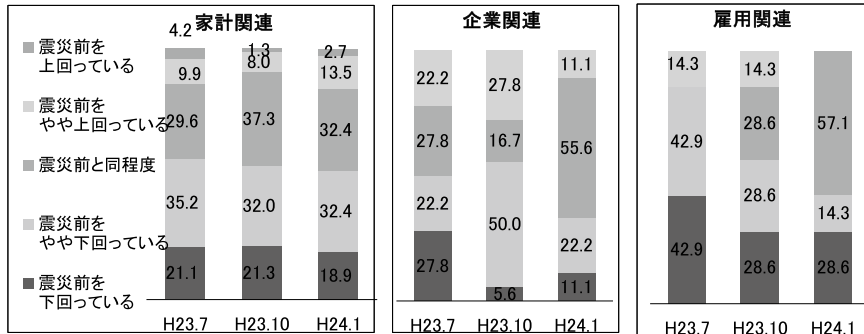


家計関連、企業関連、雇用関連の分野別にみると、震災前と同程度以上の回復をしていると回答した割合は、企業関連が66.7%で最も高く、次いで、雇用関連が57.1%、家計関連が48.6%となっています。家計関連では、自粛ムードが払拭しきれていないことや、将来への不安から消費を控える動きがあることなどが判断理由として示されています。(図3-30)



また、平成23年(2011年)7月からの分野別の回復程度について推移をみると、家計関連では大きな変化はありませんが、企業関連では平成24年(2012年)1月は、震災前をやや上回っているとする回答が減少し、代わって震災前と同程度とする割合が増えており、復興需要が一旦落ち着いてきている状況がうかがえます。(図3-31)

図3-31 分野別回復程度の推移(%)



資料)県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

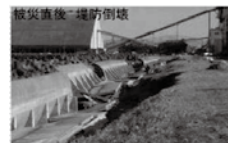
## 8 復旧・復興に向けて

### (1) 被災地を中心とした復旧・復興状況

震災による被害の大きかった八戸地域ですが、表3-9に示されるように、様々な施設の機能が回復し、臨海地域の被災した工場等が再稼動するなどの復興に向けた動きが時間の経過と共にみられるようになりました。また、観光面においても朝市の再開や新幹線のダイヤ正常化なども地域経済の回復に寄与したものと考えられます。(表3-9)

表3-9 東日本大震災後の主な復旧・復興の状況

日付	内容
4月23日	八戸港のコンテナ航路(内航)が利用再開
5月7日	三沢魚市場が再開
5月19日	八戸港の中・韓コンテナ航路が利用再開
6月18日	八戸港の東南アジアコンテナ航路が利用再開
6月末	八戸臨海工業地帯の主要工場が操業再開
7月3日	八戸 館鼻岸壁の朝市が再開
7月11日	八戸・苫小牧間旅客フェリーが運航再開
7月19日	八戸魚市場が全面再開
9月2日	三沢漁港の浮桟橋、製氷施設が復旧
9月23日	東北新幹線の運行ダイヤ正常化
10月30日	青森・ソウル線が運航再開
10月	有効求人倍率が震災前と同水準(0.46)まで回復



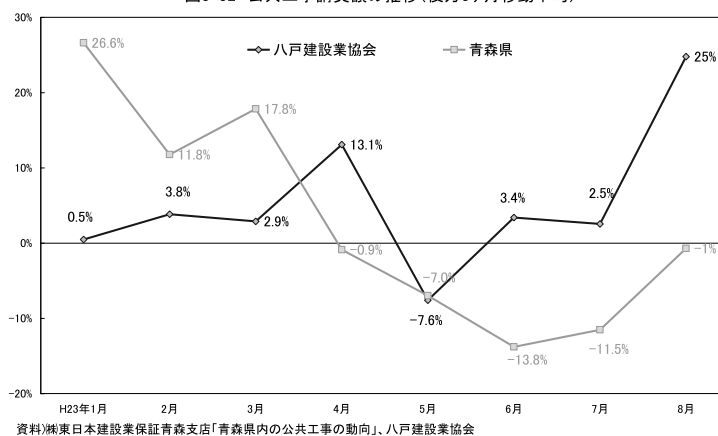
八戸港八太郎海岸堤防復旧状況 (H23/11/16現在)



港湾関係を始めとする公共インフラにも大きな被害を受けた八戸地域ですが、その復旧・復興について、公共工事の請負額からみると、震災後、県全体の請負額は前年同月比で減少傾向となっていますが、八戸地域の請負額をみると前年に比べ増加傾向にあります。前述のハローワーク別にみた有効求人倍率においても八戸では上昇傾向にあることや、青森県景気ウォッチャー調査でも、地区別にみると八戸地区では震災前と同程度以上の回復をしているとした割合が最も高いことなど、被災地域においては復興に向けた動きが活発になっているものと考えられます。(図3-32)



図3-32 公共工事請負額の推移(後方3ヶ月移動平均)



## (2) 県・市町村による復旧・復興に向けた取組

本県においては、3月11日の地震発生を受けて、同日県災害対策本部を設置し、その後3月17日には震災の復興に取り組む「生活再建・産業復興局」を設置し、東日本大震災への対応に当たりました。

続いて、震災後に本県が「復旧から復興へ」と新たなステージに移行していくにあたっての方向性を示し、「生活再建」「産業復興」「インフラ復興」の3つの分野を中心に、当面取り組む必要がある対策について取りまとめた「青森県復興プラン」を5月に策定しています。

その主な内容としては、生活再建に向けては、雇用対策の強化として雇用創出関連の基金事業の活用による雇用機会の創出、産業復興では震災による離職者等を雇用する中小企業等への融資支援、あるいは企業活動への支援として経営安定化に向けた金融支援の充実を図っています。また、インフラ復興としては、災害直後から各種被害施設の応急復旧を行うと共に、津波により倒壊した八太郎地区北防波堤を始めとし、海岸施設、漁港、農地などの漁業基盤や農業基盤について概ね2年程度をめどに復旧の完了を目指すこととしています。

さらに、被災地域はもちろんのこと、全県的な視点から復興を捉え、おおよそ10年程度を見通した中長期的な方向性を示す「青森県復興ビジョン」を12月に策定し、復興に向けた取組を進めています。

また、東日本大震災復興特別区域法による特例適用に向けて、県、八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町が共同して復興推進計画「あおり生業づくり復興特区」を策定し、国に申請を行い、平成24年(2012年)3月2日に認定されています。これにより、税制上の特例や、規制手続き面での特例が適用され、被災地域における本県の地域特性、地域資源を最大限に活用した産業集積が図られるとともに、それに伴う雇用創出効果などが見込まれます。

## ＜コラム4 復興の最前線で No.1＞

生活再建・産業復興局 主査 古里宣光

## — 震災発生 —

平成23年3月11日、当時勤務していた青森県八戸合同庁舎(三八地域県民局地域整備部)は大きな揺れに襲われました。振幅の大きさと時間の長さに、ぞっとする寒気を感じました。

公共土木インフラを所管する三八地域整備部は、直後から全職員が復旧業務に追われます。家屋、車、船、工業製品や水産加工品、瓦礫が一面を覆いつくしている惨状に愕然としながらも、まずは重機や復旧車両が通れる道を確保することが目前の目標となりました。しかし、道路の管理者が違うことによる意思疎通の難しさ、動産を勝手に移動させることの法的な問題など、次々と課題がわきあがってきました。

## — 被災地へ —

電灯を頼りに、連日深夜まで打合せしては早朝から現場へ赴く。職員全員が一丸となって復旧業務に当たっていたとき、生活再建・産業復興局への異動内示を受けました。現場で一緒に働いていたスタッフの一員として、そのチームから抜けることにとても悔しい思いをしたことを昨日のこのように思い出します。

多くの人命が失われた今回の震災、私の親戚も女川で行方不明のまま。そんな災害とは何なのか、復興を語る前に現場を知りたいという思いで、4月上旬、私を含む復興局の職員3名と公用車の運転手の計4名で、本県、そして岩手県、宮城県の被災地調査に向かいました。

県内の被災地はいずれも瓦礫・支障物の撤去が相当進み、避難所も順次閉鎖されるなど、復興への確かな足取りが感じられました。

その光景が一変したのは、岩手県野田村に入った辺りからです。海岸堤防が広い範囲で決壊し、住宅街だったと思われる平地は瓦礫で覆い尽くされていました。国道45号を南下するに伴い、被害は甚大さを極めるばかり。田老町、宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、宮城県に入り、気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町と被災地を見て回りましたが、海岸沿いだけではなく、かなり山側の方まで被害が及び、漁港には船が何隻も打ち上げられ、壊滅的な状況でした。宿泊した大船渡市の民宿では、夜、何度か大きな余震があり、そのたびに目を覚ましました。避難所となっていた気仙沼の中学校では、体育館にテントを張り、プライバシーの確保に努めていたものの、体育館だけでは収容しきれないため、教室で集団生活を送っている方々も大勢いました。石巻市では、地盤が沈下し、道路の至る所が浸水していました。

私たちが報道で目にするのは、細切れで瞬間的な映像がほとんどで、切り取った画像だけが印象に残ります。しかし、実際に現地に行くと、切り取った画像が360度、見渡す限りずっと続いていました。未曾有だとか甚大だとかいう言葉が陳腐に感じてしまう、形容しがたいほどの被害に言葉を失いました。

## — 危機管理とは何か —

大規模災害における危機管理とは何か。当然、防災計画は知っていなければなりませんし、行政内部での情報共有も大事。しかし、本当に必要なのは判断力と行動力ではないかと思うようになりました。そしてそれに必要なのは、考えること、課題から逃げないこと、普段の業務がとても大事ではないかと思うのです。私自身、担当レベルでも振り返って反省すべきことは多くありますが、そのとき何が起り、何をしていたか、職員全員が一度振り返る必要がある気がします。

#### ＜コラム4 復興の最前線で No.2＞

人づくり戦略チーム 主幹 奥田昌範  
(12月まで生活再建・産業復興局兼務)

##### ― 復興局へ ―

私に復興局への兼務辞令が発せられたのは、復興局設置から8日後の3月25日金曜日の午後3時。上司から突然別室に呼ばれ、翌週月曜日28日付けで復興局への兼務が告げられたのは、内示が発表される僅か30分ほど前のこと。

怒涛の9カ月の始まりでした。

##### ― 復興プラン ―

まず手を付けなければいけなかったのが、復興プランの策定。とは言え、私が行った時点ではいつまでに策定するのか決まっていなかったので、勝手に「6月末くらいかなあ」と思っていたところ、すぐに自分の読みの甘さを痛感させられました。

「5月の連休明けまでに。」

そこから正味1カ月。各部局から集まり、ついこの間初めて会ったばかりの復興局職員が、他の業務に忙殺されながらも力を合わせ、連日連夜、休日返上で深夜まで作業し、何とか5月9日に策定することができました。

##### ― 十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス2011 ―

6月に入った頃から、福島県内に住む、子どもを持つお母さんから復興局へ毎日のように問合せの電話が来るようになりました。「せめて夏休みだけでも子どもたちを安全な場所で思い切り遊ばせたい。」という切実な願いでした。問合せは6月だけで200件を超えました。

そこで「何とかしなければ」と立ち上がったのが、復興局の燃える男、KとF。彼らは、関係機関との調整に奔走し、短期間で「十和田・奥入瀬サマーキッズキャンパス2011」を企画しました。

8月7日から22日までの16日間の日程で、福島県内の親子251名が参加。子どもたちはプールで泳いだり、学校の校庭で遊んだり、さらには奥入瀬溪流のトレッキングやカヌー体験、乗馬体験、キャンプなど、十和田湖・奥入瀬溪流の豊かな自然を堪能しました。保護者の方々も、久々に放射能のことを気にせずに子どもを自由に遊ばせることができ、大変満足していたようでした。

解散会の夜、KとFに、一人ひとりの子どもたちがつくってくれたハガキがプレゼントされました。そこには、感謝のメッセージや、楽しかった思い出を描いた絵など、子どもたちの気持ちがぎゅぎゅと詰まっていました。県庁生活の中で、こんな光景は見たことがありません。スタッフとして参加して、本当に貴重な経験をさせていただきました。

##### ― 復興ビジョン ―

復興プランに続き、中長期的な取組の方向性を示す復興ビジョンを12月に策定しました。策定過程では、委員の方から様々な御意見をいただきました。毎回会議にマスコミが詰めかけ、注目度の高さを感じました。

策定に当たっては、座長の井口先生（弘前大学監事）をはじめとする委員の方々や市町村など関係機関の方々、庁内各部局・地域県民局の皆さんに大変お世話になりました。

##### ― 兼務解除 ―

12月末を持って、復興局への兼務が満了となりました。1月から元の職場に復帰しましたが、9カ月間の復興局での仕事はとても濃密で、内示を受けたことがつい昨日のような、一方で何年前の出来事のような、そんな不思議な感覚にまだにとらわれています。

震災から1年。復興はまだ道半ばです。立場は変わりましたが、ビジョンに掲げる創造的復興、そして東北の復興、日本の未来への貢献という方向性を、今後具体化し、着実に実現していければ、と考えています。

## おわりに

これまでみてきたように、リーマンショックを契機とする世界同時不況の発生により、世界経済は大きく停滞しました。新興国需要に支えられ世界経済は回復過程に向かったものの、アメリカやヨーロッパ経済の停滞などから新興国の経済成長も鈍化傾向にあり、その先行きは不透明なものとなっています。

一方、我が国では平成23年(2011年)3月に東日本大震災が発生し、震源地に近い東日本太平洋沿岸地域では地震や津波による大きな被害を受け、さらに、発電施設の被災は電力供給を不安定なものとし、我が国の産業や国民生活全体に大きなダメージを与えました。

今回の震災では、サプライチェーンが寸断されたこと等により自動車関連の部品供給が困難となり、その結果、海外においても自動車産業を中心に減産の動きがみられるなど、震災の影響は世界経済にも波及しました。

また、平成23年(2011年)の日本経済は、震災に加え恒常化する円高への対応も迫られることになりました。平成22年(2010年)半ばから顕著となった円高傾向ですが、震災直後からさらに勢いを増し、平成23年(2011年)中には戦後最高値を記録・更新するなど輸出産業への影響も長期化してきています。

このような状況のなかで本県経済に目を向けると、グローバル化が進むなかにあって、日本経済、さらには世界経済の動向を的確に捉えていく必要性があることに加え、人口減少社会や東日本大震災からの復興といった地域の課題に対しても迅速に対応していくことが求められています。これらの課題を解決し、自立した地域社会の実現に向けて、震災後における本県の立ち位置を再確認するためにも、本県の持つ優位性、可能性を共通のものとし、経済的基盤の確立を図っていくことが重要となります。